

## 平成 29 年 3 月期 決算短信

平成 29 年 5 月 25 日

会 社 名 岡三にいがた証券 株式会社

本 社 所 在 地 新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 5

代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 武宮 健二郎

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営戦略部長 (氏名) 広川 雅巳 TEL 0258-35-0290

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 23 日 配当金支払開始予定日 平成 29 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 3 月期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	3,229	△14.5	3,209	△14.7	526	△45.1	772	△39.7	639	△26.3
28 年 3 月期	3,777	△6.6	3,760	△6.7	959	△21.1	1,279	△8.5	867	△6.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29 年 3 月期	116.46	—	4.1	3.0	16.3
28 年 3 月期	139.76	—	5.2	4.9	25.4

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29 年 3 月期	26,241	15,894	60.6	2,895.20
28 年 3 月期	25,002	15,671	62.7	2,854.60

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 15,894 百万円 28 年 3 月期 15,671 百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	—	—	10.00	10.00	54	7.2	0.4
29 年 3 月期	—	—	—	10.00	10.00	54	8.6	0.3
30 年 3 月期(予想)								

(注) 30 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 平成 30 年 3 月期の業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。

この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

#### ※ 注記事項

##### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

##### (2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数	29 年 3 月期	6,991,000 株	28 年 3 月期	6,991,000 株
② 期末自己株式数	29 年 3 月期	1,501,060 株	28 年 3 月期	1,501,060 株
③ 期中平均株式数	29 年 3 月期	5,489,940 株	28 年 3 月期	6,206,614 株

※ 決算短信は監査の対象外です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成 30 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、30 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) 財務諸表に関する注記事項	10
〔継続企業の前提に関する注記〕	10
〔財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕	10
〔貸借対照表に関する注記〕	12
〔損益計算書に関する注記〕	12
〔株主資本等変動計算書に関する注記〕	13
〔税効果会計に関する注記〕	15
〔有価証券に関する注記〕	16
〔関連当事者との取引に関する注記〕	17
〔1株当たり情報に関する注記〕	18
4. その他	19
(1) 受入手数料	19
(2) トレーディング損益	19
(3) 自己資本規制比率	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、期初は急激な円高が進み景気情勢は足踏み状態が続きましたが、雇用情勢の改善が続く中、個人消費は堅調に推移し徐々に底入れの動きが出てきました。特に年度後半は米国でのトランプ新政権の誕生による急激な円安も重なり、輸出の拡大基調を受けて生産も回復基調となりました。

為替市場では、英国民投票での EU 離脱派勝利などからドル円相場は 6 月に 1 ドル＝99 円台をつけましたが、11 月の米大統領選挙を受けて米経済政策への期待が高まり、一時 1 ドル＝118 円台まで円安ドル高が進みました。しかし、その後 FRB（米連邦準備制度理事会）が 2 度にわたる利上げを実施したものの、利上げペースが加速するとの思惑は強まらず、結局 1 ドル＝111 円台で当年度の取引を終えました。他方、ユーロ円相場は欧州の政治リスクを巡る混乱などから波乱となる場面はあったものの、ECB（欧州中央銀行）の政策などを受けて年度後半は強含み、1 ユーロ＝118 円台後半で当年度の取引を終えました。

株式市場は、海外要因による為替市場の影響を大きく受け、乱高下しました。円高による国内企業の業績悪化懸念に加え、6 月の英国民投票の結果も重しとなり、上期の日経平均株価は一時 15,000 円を下回るなど冴えない動きとなりました。一方、11 月の米大統領選挙後は、トランプ政権に対する期待や急速な円安ドル高を追い風に、日経平均株価は戻りを試す展開となりました。年明け以降は様子見姿勢が強まったものの、日経平均株価は一時 19,700 円近くまで上昇するなど堅調に推移し、当年度末は 18,909 円 26 銭で取引を終了しました。

債券市場は日銀のマイナス金利政策に支えられて堅調に推移し、10 年国債利回りは 7 月に一時マイナス 0.30% まで低下しました。しかし、9 月には日銀が 10 年国債利回りをゼロ% 程度で推移するよう操作する方針を示したことに加え、11 月の米大統領選挙の結果を受けて世界的に長期国債金利が上昇したことから、10 年国債利回りはプラスに転じました。ただ、日銀の緩和的な金融政策により、欧米主要国に比べて利回りの上昇は小幅にとどまり、10 年国債利回りは 0.065% で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと、当事業年度上期で 2011 年 10 月から開始しました中期 5 ヶ年経営計画が終了いたしました。この 5 年間当社は、経営基盤の強化とともに地域証券としてのプレゼンス向上に取り組み、その結果、営業基盤の飛躍的な拡大、社内体制の整備や企業イメージの向上といった大きな成果を残すことが出来たと考えております。当事業年度下期にはその成果を活かし、各店において地域にあわせた店舗経営戦略でお客様利益の追求を第一に掲げ活動いたしました。また、パソコンやスマートフォンで各種報告書やお客様の口座状況や取引内容等が閲覧でき、希望する投資情報が配信される「らくらくネット情報便」のサービスを昨年 10 月に開始した他、昨年 4 月～9 月の「マイナス金利支援キャンペーン」、今年 1 月からの「はじめてのご投資ウェルカムフェア」など市況環境に応じた顧客向けキャンペーンの展開や、さらには昨年 12 月には、大光銀行との紹介型仲介業務提携に続き北越銀行とも業務提携が実現し、証券取引ニーズのあるお客様を紹介いただく顧客紹介業務を本年 1 月から開始するなど、地域証券としての最先端のお客様サービスの提供にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、営業収益 32 億 29 百万円（前年度比 85.5%）、純営業収益 32 億 9 百万円（同 85.3%）となりました。販売費・一般管理費は 26 億 82 百万円（同 95.8%）となり、経常利益 7 億 72 百万円（同 60.3%）、当期純利益 6 億 39 百万円（同 73.7%）となりました。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は 27 億 28 百万円（前年度比 83.8%）となりました。内訳は次の通りです。

##### 委託手数料

東証の一日平均売買高は株数で 25 億 40 百万株（前年度比 86.0%）、売買代金で 2 兆 7,399 億 24 百万円（同 88.9%）となりました。当社の委託売買高は株数で 1 億 47 百万株（同 73.9%）、金額で 1,459 億 56 百万円（同 88.0%）となり、当社の株式委託手数料は 12 億 82 百万円（同 91.4%）となりました。

債券委託手数料および上場投資信託の委託手数料を含めた委託手数料の合計は 13 億 44 百万円（同 89.3%）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、19 百万円（前年度比 200.3%）となりました。

##### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の取扱いによるものがそのほとんどを占めています。

当事業年度は、企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連する日本の株式を投資対象とした「日本成長テーマフォーカス」や日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3 ヶ月毎に投資テーマの

選定、入替を行い選定されたテーマに適した日本の株式に投資する「日本株テーマセクション」を新たに導入し販売に注力したほか、オーストラリア株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目した運用を行う「オーストラリア高配当株プレミアム」や、米国の不動産投資信託証券を主な投資対象とした「新光 U S - R E I T オープン」等の販売に努めました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 9 億 6 百万円（前年度比 72.9%）となりました。

#### その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料等が含まれており、4 億 58 百万円（前年度比 92.4%）となりました。

#### ② トレーディング損益

トレーディング損益は主に外国債券の取扱いによるものであり、4 億 60 百万円（前年度比 98.3%）となりました。

#### ③ 金融収支

金融収益は 40 百万円（前年度比 73.8%）、金融費用は 20 百万円（同 122.7%）となり、差引金融収支は 19 百万円（同 52.4%）となりました。

#### ④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、事務費等の増加がありましたが一方で人件費および取引関係費等の減少もあり、26 億 82 百万円（前年度比 95.8%）となりました。

#### ⑤ 営業外損益および特別損益

営業外収益は受取配当金などで 2 億 48 百万円、営業外費用は 3 百万円となりました。特別利益は投資有価証券売却益などで 2 億 21 百万円となり、特別損失は投資有価証券売却損により 55 百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 12 億 39 百万円増加し 262 億 41 百万円となりました。これは主に、現金・預金が 11 億 84 百万円、預託金が 5 億 9 百万円、短期差入保証金が 1 億 90 百万円、信用取引資産が 1 億 59 百万円、約定見返勘定が 1 億 1 百万円それぞれ増加し、投資有価証券が 6 億 30 百万円、関係会社株式が 2 億 42 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債は前事業年度末に比べ 10 億 16 百万円増加し 103 億 47 百万円となりました。これは主に、預り金が 7 億 79 百万円、信用取引負債が 3 億 2 百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が 1 億 68 百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は前事業年度末に比べ 2 億 22 百万円増加し 158 億 94 百万円となりました。これは、利益剰余金が 5 億 84 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 3 億 61 百万円減少したことによるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1 株あたり普通配当を 10 円とさせていただき予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域に愛され、お客様と共に栄える」を経営理念とし、経営目標を「地域証券の雄、岡三にいがた証券の実現」「グローバル視点で、地域で最も頼りになる、資産運用のベスト・パートナー」と定めております。名実ともに岡三証券グループの一員としての利点を活かし、情報面の拡充、商品の品揃え、サービスのレベルアップはもとより、お客様との接点を大切にする社員の資質向上に常に取り組んでおります。信頼されるリテール証券営業の確立と営業基盤の拡大に努め、117年を超える歴史に恥じない、お客様から安心してお取引いただける企業を目指しております。

### (2) 会社の対処すべき課題

足許のグローバル経済を取り巻く環境は、過去 30 年以上にわたって世界の成長を牽引してきたグローバリゼーションの負の側面がクローズアップされ、格差の拡大から英国の EU 離脱決定、米国のトランプ大統領の誕生等、いわゆるポピュリズムによる社会の不確実、不安定な動きが顕著になってきました。一方、デジタルイノベーションが進展し、AI、IoT の急速な普及、更には「シェアリングエコノミー」や、人工知能が人間の能力を超える特異点「シンギュラリティ」等が注目され、第 4 次産業革命とも言われております。

金融業界でも、フィデューシャリー・デューティー（受託者責任）の重視姿勢や FinTech 革命など、証券業界のビジネスモデルそのものが問い直され、構造改革を迫られつつあります。同時に、マイナス金利政策の導入による将来の収益環境悪化懸念等による、地域金融機関の合従連衡の動きも再び勢いを増してまいりました。今後は、ガバナンス次第で各金融機関の優勝劣敗が一層鮮明となっていく可能性があります。

そうした中当社は、証券専業である岡三証券グループの一員としての利点を最大限に活かし、地域の投資家の皆さまに最高の商品、情報、サービスを提供することにより「グローバル視点で、地域で最も頼りになる、資産運用のベスト・パートナー」を目指してまいります。具体的には、引き続き地域応援ファンドの拡販やお客様一人ひとりのニーズに沿った商品提案、らくらくネット情報便等当社独自サービスの展開、また、NISA や iDeCo などの優遇制度を利用した資産形成、退職金、相続贈与等のアプローチにより証券を通じた地域貢献を進めてまいります。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	7,557	8,741
預託金	3,790	4,300
約定見返勘定	193	294
信用取引資産	2,501	2,661
信用取引貸付金	2,449	2,434
信用取引借証券担保金	51	226
短期差入保証金	-	190
未収収益	256	245
繰延税金資産	3	6
その他の流動資産	38	57
流動資産合計	14,340	16,497
固定資産		
有形固定資産	1,527	1,477
建物	888	850
器具・備品	80	63
土地	556	556
リース資産	2	6
無形固定資産	23	22
ソフトウェア	11	10
電話加入権	10	10
その他の無形固定資産	1	1
投資その他の資産	9,110	8,244
投資有価証券	8,324	7,693
関係会社株式	626	383
出資金	1	1
長期差入保証金	61	62
その他の投資等	104	109
貸倒引当金	△6	△5
固定資産合計	10,661	9,744
資産合計	25,002	26,241

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	533	835
信用取引借入金	463	561
信用取引貸証券受入金	70	274
預り金	3,408	4,187
受入保証金	388	415
短期借入金	2,330	2,400
リース債務	1	1
未払法人税等	139	120
賞与引当金	106	109
その他の流動負債	88	129
流動負債合計	6,996	8,199
固定負債		
リース債務	1	5
繰延税金負債	1,978	1,809
退職給付引当金	272	249
役員退職慰労引当金	43	46
資産除去債務	19	23
固定負債合計	2,315	2,134
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18	13
特別法上の準備金合計	18	13
負債合計	9,330	10,347
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	683	683
資本準備金	593	593
その他資本剰余金	90	90
利益剰余金	12,108	12,693
利益準備金	213	213
その他利益剰余金	11,895	12,480
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	4,736	5,320
自己株式	△2,695	△2,695
株主資本合計	10,949	11,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,721	4,360
評価・換算差額等合計	4,721	4,360
純資産合計	15,671	15,894
負債・純資産合計	25,002	26,241

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 27 年 4 月 1 日	至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日	至 平成 29 年 3 月 31 日
営業収益				
受入手数料		3,254		2,728
委託手数料		1,505		1,344
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料		9		19
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料		1,242		906
その他の受入手数料		496		458
トレーディング損益		468		460
金融収益		54		40
営業収益計		3,777		3,229
金融費用		16		20
純営業収益		3,760		3,209
販売費・一般管理費		2,801		2,682
取引関係費		370		317
人件費		1,712		1,629
不動産関係費		277		277
事務費		257		279
減価償却費		78		70
租税公課		35		45
その他		69		63
営業利益		959		526
営業外収益		331		248
受取配当金		249		228
その他		81		20
営業外費用		11		3
その他		11		3
経常利益		1,279		772
特別利益				
投資有価証券売却益		0		216
金融商品取引責任準備金戻入		-		5
特別利益計		0		221
特別損失				
投資有価証券売却損		-		55
金融商品取引責任準備金繰入		1		-
特別損失計		1		55
税引前当期純利益		1,278		938
法人税、住民税および事業税		376		299
法人税等調整額		34		0
法人税等合計		411		299
当期純利益		867		639

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 27 年 4 月 1 日残高	852	593	90	683	213	7,159	3,938	11,311
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△69	△69
当期純利益							867	867
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	797	797
平成 28 年 3 月 31 日残高	852	593	90	683	213	7,159	4,736	12,108

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 27 年 4 月 1 日残高	△20	12,826	5,092	5,092	17,918
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△69			△69
当期純利益		867			867
自己株式の取得	△2,674	△2,674			△2,674
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△370	△370	△370
事業年度中の変動額合計	△2,674	△1,877	△370	△370	△2,247
平成 28 年 3 月 31 日残高	△2,695	10,949	4,721	4,721	15,671

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 28 年 4 月 1 日残高	852	593	90	683	213	7,159	4,736	12,108
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△54	△54
当期純利益							639	639
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	584	584
平成 29 年 3 月 31 日残高	852	593	90	683	213	7,159	5,320	12,693

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 28 年 4 月 1 日残高	△2,695	10,949	4,721	4,721	15,671
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△54			△54
当期純利益		639			639
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△361	△361	△361
事業年度中の変動額合計	—	584	△361	△361	222
平成 29 年 3 月 31 日残高	△2,695	11,534	4,360	4,360	15,894

(4) 財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

① 会計処理基準に関する注記

前事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券(売買目的有価証券) 時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券(売買目的有価証券) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>
<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10～50 年 器具・備品 3～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5 年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10～50 年 器具・備品 3～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
<p>5. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>5. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

②会計方針の変更

前事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
_____	<p>1. 平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および建築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

③追加情報

前事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
_____	<p>1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。</p>

## 〔貸借対照表に関する注記〕

前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
1. 担保に供している資産および担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 定期預金                    130 百万円 投資有価証券                1,320 百万円 計                            1,450 百万円  (2) 担保に係る債務 短期借入金                  130 百万円 信用取引借入金              463 百万円 計                            593 百万円  2. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 1 を除く。) (1) 信用取引貸証券              75 百万円 (2) 信用取引借入金の 本担保証券                463 百万円  3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 信用取引貸付金の 本担保証券                2,128 百万円 (2) 信用取引借証券              51 百万円 (3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。) 3,375 百万円  4. 有形固定資産の減価償却累計額 735 百万円  5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項	1. 担保に供している資産および担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 定期預金                    100 百万円 投資有価証券                835 百万円 計                            935 百万円  (2) 担保に係る債務 短期借入金                  100 百万円 信用取引借入金              561 百万円 計                            661 百万円  2. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 1 を除く。) (1) 信用取引貸証券              278 百万円 (2) 信用取引借入金の 本担保証券                561 百万円  3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 信用取引貸付金の 本担保証券                2,274 百万円 (2) 信用取引借証券              226 百万円 (3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。) 3,713 百万円  4. 有形固定資産の減価償却累計額 773 百万円  5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項 同左

## 〔損益計算書に関する注記〕

前事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
1. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 26 百万円	1. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 14 百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

前事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

## 1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,991,000	—	—	6,991,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	19,123	1,481,937	—	1,501,060

(変動事由の概要)

自己株式の増加数 1,481,937 株は取締役会決議に基づく取得であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	69 百万円	10 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 24 日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54 百万円	10 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 27 日

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

## 1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,991,000	—	—	6,991,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,501,060	—	—	1,501,060

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	54 百万円	10 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54 百万円	10 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 26 日

## 〔税効果会計に関する注記〕

前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 65</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,054</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 63</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,117</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,975</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	83	賞与引当金	32	有価証券評価減否認	27	役員退職慰労引当金	13	減価償却費損金算入限度額超過額	7	資産除去債務	5	金融商品取引責任準備金	5	その他	33	繰延税金資産小計	208	評価性引当額	△ 65	繰延税金資産合計	142	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,054	その他	△ 63	繰延税金負債合計	△2,117	繰延税金負債の純額	△1,975	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,881</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 54</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,936</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,802</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	75	賞与引当金	33	有価証券評価減否認	24	役員退職慰労引当金	14	資産除去債務	7	未払事業税	6	減価償却費損金算入限度額超過額	5	その他	29	繰延税金資産小計	197	評価性引当額	△ 63	繰延税金資産合計	133	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,881	その他	△ 54	繰延税金負債合計	△1,936	繰延税金負債の純額	△1,802
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	83																																																																				
賞与引当金	32																																																																				
有価証券評価減否認	27																																																																				
役員退職慰労引当金	13																																																																				
減価償却費損金算入限度額超過額	7																																																																				
資産除去債務	5																																																																				
金融商品取引責任準備金	5																																																																				
その他	33																																																																				
繰延税金資産小計	208																																																																				
評価性引当額	△ 65																																																																				
繰延税金資産合計	142																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△2,054																																																																				
その他	△ 63																																																																				
繰延税金負債合計	△2,117																																																																				
繰延税金負債の純額	△1,975																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	75																																																																				
賞与引当金	33																																																																				
有価証券評価減否認	24																																																																				
役員退職慰労引当金	14																																																																				
資産除去債務	7																																																																				
未払事業税	6																																																																				
減価償却費損金算入限度額超過額	5																																																																				
その他	29																																																																				
繰延税金資産小計	197																																																																				
評価性引当額	△ 63																																																																				
繰延税金資産合計	133																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△1,881																																																																				
その他	△ 54																																																																				
繰延税金負債合計	△1,936																																																																				
繰延税金負債の純額	△1,802																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な原因別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な原因別の内訳 同左</p>																																																																				
<p>3. 法人税率変更等による影響 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号) および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した 32.06%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度および平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.69%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。 この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が 103 百万円減少し、法人税等調整額の金額が 4 百万円、その他有価証券評価差額金が 107 百万円増加しております。</p>																																																																					

## 〔有価証券に関する注記〕

前事業年度（平成 28 年 3 月 31 日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,399	1,542	6,857
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	8,399	1,542	6,857
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	257	338	△81
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	257	338	△81
合計		8,657	1,881	6,775

## 2. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	349	55	—
合計	349	55	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式	293

当事業年度（平成 29 年 3 月 31 日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,641	1,377	6,263
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	7,641	1,377	6,263
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	142	164	△21
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	142	164	△21
合計		7,783	1,541	6,242

## 2. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	505	221	55
合計	505	221	55

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	293

〔関連当事者との取引に関する注記〕

前事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	磯部 三千夫	なし	当社 専務取締役	自己株式の 取得	11	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 自己株式の取得価格は、独立した第三者による算定価格等を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

[ 1 株当たり情報に関する注記 ]

前事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	
1. 1 株当たり純資産額 2,854 円 60 銭		1. 1 株当たり純資産額 2,895 円 20 銭	
2. 1 株当たり当期純利益 139 円 76 銭		2. 1 株当たり当期純利益 116 円 46 銭	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1. 1 株当たり純資産額		1. 1 株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	15,671 百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	15,894 百万円
普通株式に係る純資産額	15,671 百万円	普通株式に係る純資産額	15,894 百万円
差額の主な内訳	—	差額の主な内訳	—
普通株式の発行済株式数	6,991,000 株	普通株式の発行済株式数	6,991,000 株
普通株式の自己株式数	1,501,060 株	普通株式の自己株式数	1,501,060 株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,489,940 株	1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,489,940 株
2. 1 株当たり当期純利益		2. 1 株当たり当期純利益	
損益計算書の当期純利益	867 百万円	損益計算書の当期純利益	639 百万円
普通株式に係る当期純利益	867 百万円	普通株式に係る当期純利益	639 百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—
普通株式の期中平均株式数	6,206,614 株	普通株式の期中平均株式数	5,489,940 株

[ 開示の省略 ]

金融商品、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

4. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月期)	当事業年度 (平成 29 年 3 月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
委託手数料	1,505	1,344	△160	89.3
(株券)	(1,403)	(1,282)	(△120)	(91.4)
(受益証券)	(101)	(61)	(△40)	(60.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9	19	9	200.3
(株券)	(2)	(0)	(△2)	(17.4)
(債券)	(6)	(18)	(12)	(282.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,242	906	△336	72.9
(受益証券)	(1,242)	(905)	(△337)	(72.9)
その他の受入手数料	496	458	△37	92.4
合計	3,254	2,728	△525	83.8

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月期)	当事業年度 (平成 29 年 3 月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券	1,414	1,289	△125	91.1
債	7	18	11	267.0
受益証券	1,831	1,418	△412	77.5
その他の	1	1	0	114.8
合計	3,254	2,728	△525	83.8

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月期)	当事業年度 (平成 29 年 3 月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
債券等	468	460	△7	98.3
合計	468	460	△7	98.3

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基	本的項目 (A)	10,894	11,479
補	完	その他有価証券評価差額金	4,721
		金融商品取引責任準備金	18
	計 (B)	4,740	4,374
控	除資産 (C)	2,224	1,990
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		13,411	13,862
リ	スク	市場リスク相当額	2,506
		取引先リスク相当額	183
		基礎的リスク相当額	703
	計 (E)	3,393	2,600
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		395.2%	533.1%